

平成25年度第二回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成25年10月28日(月) 13:30~15:30	
場所	経済産業省本館17階 第五共用会議室	
参加者	委員	<p>【座長】 政策研究大学院大学 教授 大野 泉</p> <p>【委員】 (株)国際協力銀行産業ファイナンス部門中堅・中小企業担当特命審議役 大橋 祥正 (東 浩 代理) 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株) 会長 小田 兼利 委員 (一社)日本貿易会経済協力委員会 副委員長 加藤 篤司 委員 (一財)CSOネットワーク 事務局長 黒田 かをり 委員 (独)日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 佐藤 寛 委員 (一財)貿易・産業協力振興財団 専務理事 志方 茂 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発部 途上国貿易開発課 課長 根本 裕之 委員 (株)野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 主任コンサルタント 平本 督太郎 委員 パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループ コーポレート統括室 事業推進東京担当 リーダー 星 亮 委員 (独)国際協力機構 民間連携事業部 連携推進課 課長 若林 仁 委員</p>

	オブザーバー	<p>国連工業開発機関 工業開発官 今津 牧 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部 国際業務総括グループ長 草野 利彦 アフリカ開発銀行 アジア代表 東京事務所長 玉川 雅之 アジア開発銀行 駐日代表 玉置 知己 国際金融公社 東京事務所 副所長 寺見 興生 (独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課 課長 水野 毅 商工組合中央金庫 国際部 副参事役 道上 佳史 米国国際開発庁 八巻 理恵</p>
	政府	<p>経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 藤野 琢巳 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 課長補佐 浅井 洋介 外務省 国際協力局 開発協力企画室 課長補佐 滑川 博愛 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 徳田 香子 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 課長補佐 木ノ本 知弘 中小企業庁 事業環境部 国際室 室長補佐 本澤 順子</p>
議事次第		<p>【第1部】 1. BOPビジネス関連支援の現状・課題・可能性について 2. JICA BOPビジネス支援レビュー 3. コメント 4. 自由討議</p> <p>【第2部】 1. JETRO BOPビジネスミッション報告(パキスタン、エチオピア・ケニア) 2. JICA協力準備調査(BOPビジネス連携促進)第5回公示採択結果</p>

【第1部】

1. BOPビジネス関連支援の現状・課題・可能性について
 - ・政策研究大学院大学 教授 大野座長より、資料3を説明

2. JICA BOPビジネス支援レビュー
 - ・(独)国際協力機構 民間連携事業部 連携推進課 課長 若林委員より、資料4を説明。

3. コメント

・(独)日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 佐藤委員より、コメント。

① J I C AのB O Pビジネス支援は、企業による活用実績が出てきており、企業の認知度も高まってきている。ジェットロに関しては、B O P層の生活状況に関する調査レポートがとても充実しており、ミッションでの現地家庭訪問等よい仕事ができている。② 若林委員からの報告にあるように、自分の技術を活用したいからB O Pビジネスを始めたいといった案件や、B O P層のみをターゲットとした案件の失敗事例は、レッスンとして生かしていくことが大切である。③ B O Pビジネスの原点に立ち返る必要があると考えている。つまり、B O Pビジネスとは開発効果を伴うビジネスであるということを常に頭から離さないことが大切である。非常に難しいことだが、難しくなければ公的資金を投入して支援をする意味がない。④ 先週ミシガン大学で開催されたB O P S U M M I Tに参加した。1つ目の論点として、個々の事業のためのアライアンスを作ること。水案件であれば、水のみに限らず保健分野を見越してやるべきという単なる情報共有でないアライアンスという意味である。2つ目は、インパクトインベストメントといったファイナンスについて、ファイナンサーやインベスターをどう開拓するかといったこと。3つ目は、効果測定について。トリプルボトム(事業収益・環境・社会性)のうち、社会性をどう測定するか多くの企業が悩んでいるということ。4つ目は、B O Pビジネスをめぐるエコシステムの構築について。官を含めて、相手国政府・海外投資家・進出先の企業・N G Oと一緒にビジネス環境を作るとのこと。その際、経産省・ジェットロ・J I C A等は単に日本企業が儲ければよいといった視点から離れるべき。

・日本ポリグル(株)会長 小田委員より、資料5をコメント。

4. 自由討議

【岡田委員】資料4の中で、事業化案件7件のうち、「目的とするビジネスがコアビジネスと相関が少ない／ない」とあるが、具体的にはどういった内容か。

【若林委員】本業と異なる全く新しい分野・製品というものや、事業に何かしら関係があるというもの。具体的には、電機メーカーが今までにない電機製品を販売したり、今までとは違う分野だが、自分たちが取り扱える商材ということが分かり事業を始めたりという内容。

【星委員】弊社の内部においてもBOPビジネスへの意識が高まっていることを感じている。CSR・社会貢献活動担当部門としても関連の施策を講じており、特に若手を中心とした有志による取組みの検討を支援している。実際に事業化しようとするとなると、やはり依然としてさまざまな課題があることを覚え、ボトムアップのむずかしさを感じているが、結集していくことで変化を生み出せると考えている。あきらめずに継続することが重要だと思う。なお、弊社のソーラーランタン事業に関しては、近々、新製品の販売が予定されている。

【平本委員】①経営層をどう関わらせるかということについて、実は経営層はBOPビジネスに理解を示せる素養はあるが、十分に知らないので意思決定ができないという状況が多い。また多くの場合、若手が関心を持っているが、大企業になると若手と経営層の間には、課長、部長、取締役会といったステップが数多く存在し、経営層までBOPビジネスに関する提案や情報がたどり着かない場合が多い。公的機関が支援をする際に、公的機関から企業経営者にアプローチをして、マインドセットをすべきである。②BOPビジネスを実践できる社内企業家の育成が重要である。現地に行っても、ビジネスチャンスや課題に気づかない方も多い。起業家トレーニングを支援するようなプログラムを用意することが必要と考える。

【根本委員】①ジェトロの相談窓口の中で、コアビジネスではないが社内ベンチャーとして取り組んでいる案件がある。よいビジネスだけど社内を通らないため、独自でやっているが使える支援はないかといった相談がいくつかある。②今年度、ケニアとガーナの現地スーパーでアンテナショップの実施を予定している。企業に声掛けしたところ、担当部長・担当課長でもアフリカに関心はない、まずはアジアで勝負するといった反応があった。BOP＝アフリカというイメージを持っている企業が多いように思われる。ジェトロとして、BOPビジネスに関する正確な情報を発信していきたい。

【小田委員】大企業の経営幹部は切迫感がないと感じている。50年後に自社製品が存在できているかということを、真剣に考えられていないのではないかと。

【寺見氏】IFCが付き合いのある新しいことにチャレンジしている企業は、大企業が多数だが、傾向として、オーナー企業やリーダーシップを持った人がいる企業である。決裁システムが決まっている企業は、新規性のある事業が生まれにくいように感じる。

【富野委員】①佐藤委員のコメントのとおり、BOPビジネスの支援であるからには、社会性と経済性の2つの側面を見ていく必要があると考えている。②小田委員がおっしゃったように、JICAのFS調査においては、支援額を少なくし期間を短くすることで、

事業化の見極めを早くし、提案者のハードルを下げることが重要である。

【加藤委員】BOPビジネスにだけ焦点をあてて、早めに成果を出すのは難しいと考える。時間は掛かるが、政府が支援している無償資金協力や技術協力・人材育成といった官民連携のプログラムと組み合わせてやった方が持続性のあるビジネスが期待できるのではないか。

【岡田委員】BOPビジネスの原点に戻るという意味において開発効果が必須だとすると、上場企業は、株主から調達した資金を経済効果以外の効果（開発効果）を狙いとしたりした事業に投資してよいのかという根本に関わる議論になる。JICAが進めているイクイティ投資制度のように、経済効果と開発効果双方を投資条件とする新たなインパクトファンドの組成等を公的支援の下にさらに進め、大企業がBOP事業に取り組むインセンティブが生じるようなエクイティ支援があるとよいのではないかと。

【黒田委員】原点に戻るという点について、同様に大切であると考えている。そもそも何のためにBOPビジネスをするのかといった点について再考すべきである。

【平本委員】ODAでの蓄積・経験を活用すべきである。そのためには、例えばFSにおける公募の方法を少々変更するという事も考えられるのではないだろうか。特定の地域で、特定の分野の開発効果をこれまでのODAによる成果の2倍の水準で高める案件を提案してください、というような具体的な目標を提示した方が、企業としてもそれならこういう技術・事業がある。と提案しやすいのではないかと。

【大野座長】今回は、運営協議会設立から3年がたち、支援メニューの整備等、いろいろな進展がある一方、課題も分かってきた中で一度、振り返って今後の方向性を考えようという趣旨で会合を開催した。忌憚ないご意見を頂き感謝している。今後も、JICA、ジェトロ、中小機構、商工中金、日本公庫等のそれぞれが持っているツールについて、個々の話だけに終わらせず全体の中で考えていけるようにしていきたい。BOPビジネスとして開発効果を高めるという点については、新興国や途上国における既存の開発支援との連携強化が重要と感じている。また、企業の経営層や中間管理職に対して、BOPビジネス・セミナーの場を活用して働きかけたり、ジェトロの視察ミッションへの参加やJICAの事業の現場を見てもらう機会をつくるなど、工夫をしていく必要があると考える。本日の議論を、セミナーを含め、今後の様々な企画に反映していければと願っている。

【第2部】

1. JETRO BOPビジネスミッション報告（パキスタン、エチオピア・ケニア）
 - ・(独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 根本委員、途上国貿易開発課 姫野様・井林様より資料6を説明。
2. JICA協力準備調査（BOPビジネス連携促進）第5回公示採択結果
 - ・(独)国際協力機構 民間連携事業部 連携推進課 課長 若林委員より、資料7を説明。

以上